

パラグアイにおけるグアラニー語教育の制度化とその課題 —新世代への新しいアプローチに向けて—

藤掛 洋子

「パラグアイにとりグアラニー語は、アイデンティティであり、価値であり、国外に出た時には、私たちの国旗のようなものである。」

(Ladislao Alcaraz de Silvero 言語政策庁大臣
2021年6月26日)

はじめに

パラグアイ共和国は宗主国の言語であるスペイン語と先住民族の言語であるグアラニー語が公用語である。1992年に制定されたパラグアイ共和国憲法140条に示されているとおり、グアラニー語の公用語化を保障する新憲法は、同言語の社会的地位を向上させ、母語話者としての自尊心を高め(青砥 2008 p.9)、グアラニー語はパラグアイ人のアイデンティティとなっている(藤掛 2021 p.19)。1995年より初等教育においてグアラニー語を義務化した「バイリンガル教育計画」(Plan de Educación Bilingüe, 以下、PEB)は、2021年に終了する(Plan Nacional de Educación Intercultural Bilingüe)。パラグアイ人口の40%がほとんどの時間をグアラニー語で、30%がグアラニー語とスペイン語で、26.5%がスペイン語で生活をしている(DGEEC 2012)。また、多くの人々はグアラニー語とスペイン語の混成言語であるジョパラ(jopará)を話す。

オラシオ・カルテス政権(2013～18年)は、政府機関の名前やロゴにグアラニー語を併用することを義務付け(政令 No.500)、法廷では裁判官がグアラニー語で証言などを聞き取り、判決文はグアラニー語で説明される取り組みも始まった(藤掛 2017、藤掛 2021)。2015年3月、大学におけるグアラニー語の単位取得が義務付けられ、建築学部・医学部・法学部のようにグアラニー語話者と接触が多いと想定される職業につく学生たちは、相手のグアラニー語が理解できる能力を習得することが求められ、大学カリキュラムも変更された(同前)。グアラニー語には農村出身者、格差、貧困などが連想されることから嫌悪もある中で、パラグアイ社会においてグアラニー語の習熟は社会に定着しているように見える。しかし、グアラニー語の使用は年々に減少している(Streber Lee 2018)という指摘もある。

本稿では、パラグアイ人とグアラニー語の関係性に触れた上で、パラグアイ政府の言語政策がどのように定式化されてきたのか言語政策庁の大臣へのインタビューを行うとともに、運用上でどのような現象をみることができるのか大学でグアラニー語の言語政策より恩恵を受けてきた人々へのインタビューを通し、パラグアイ社会におけるグアラニー語教育の今後の在り方を考察する。

パラグアイ人とグアラニー語の関係

パラグアイは1537年にスペインの植民地となり、グアラニー族はスペイン人の家の掃除や畑仕事をするために娘や妹を「提供」してきた。そして、スペイン人との忠誠や友好関係を確立するとともに、夫婦のような関係にもなっていた。先住民族の女性とスペイン人の子どもである mestizo が誕生し、父親とはスペイン語を、母親とはグアラニー語を話してきた。パラグアイのグアラニー語研究者である Nancy Oilda Benítez 博士は、二つの文化の血を引き継いだ民族として誇りに思っている(執筆者の2015年3月23日の聞き取り)と語る。言語政策庁(Secretaría de Políticas Lingüística:SPL)のLadislao Alcaraz de Silvero 大臣は、パラグアイにとりグアラニー語は、アイデンティティであり、価値であり、国外に出た時には、私たちの国旗のようなものであると語る。

以下、Ladislao 大臣のインタビューを引用する。

「田舎には偏見が残っており、グアラニー語をしまい込んでおきたいようです。そこに私たちの仕事があります。グアラニー語を前向きに受け入れるように努めるのが私たちの仕事です。多くの国民はこの言語の中で生きています。また、他の国の言語と同じように尊厳ある言語です。これらの言葉を使って私たちはグアラニー語の推奨者や普及者にも働きかけ、実際に変化が見られます。少しずつグアラニー語を使うことに開放的になってきており、テクノロジーを使ってグアラニー語が他の言語と同じように恥ずかしくない言語であることが伝えられるようになってきています。」

(2021年6月26日、執筆者によるインタビュー)
 グアラニー語(チャンネル9)のKa'yuhupape (Tomando mate: マテ茶をのみながら)という有名なテレビとラジオ番組がある。司会者は、グアラニー語の権威者であり、教育文化省言語政策局長でもあるRamon Silva教授が務めている。グアラニー語には貧困といった否定的なイメージもあり、グアラニー語モノリンガルは、スペイン語話者が支配する政治経済分野への進出が実質不可能であり、貧困から抜け出せない状況にある(青砥2008 p.3)という指摘はあるものの、グアラニー語の制度化を牽引してきたのは、独裁政権時代に社会保障もなく、国家より見捨てられ路上に住むグアラニーの血を引く一人の現代の知識人の戦いであった(藤掛2017 p.45)。パラグアイ人にとり、グアラニー語はアイデンティティの一つであるとともに抵抗の実践であるといえよう(同前)。

パラグアイにおけるグアラニー語の言語政策

1992年の憲法で公用語の地位を獲得したグアラニー語は、第15条で「両方の公用語は、司法行政において区別なく受け入れられる」ことを示しており、2つの公用語のいずれかで当局の前で弁論すること

の法的価値について言及している。司法行政の前に2つの公用語のいずれかを使用する権利、およびステートメントは翻訳なしで選択された言語で転記されることを保障している(Secretaria de Políticas lingüística 2020)のである。

パラグアイ政府は2010年に言語法令を発令し、グアラニー語を一般化させるためにSPLを発足させた(言語政策に関する決議:No.838/13、2013年8月立案、2016年8月10日施行)。2014年には政府機関の名前やロゴなどにもグアラニー語を使用するようになり2015年には大学におけるグアラニー語の習得が義務付けられるとともに、2017年には用語辞書編集委員会が設置された。このプロセスで生じた新語派と一般用語派の対立については(藤掛2017)で論じた。

パラグアイ最高裁判所(Corte Suprema de Justicia 2017)は、2017年12月2日、大臣の立会いのもと言語政策局長Ramon Silva教授らが編纂したグアラニー語による法廷辞書を社会に提示した。パラグアイ最高裁判所は、HPに2013年8月より2020年5月までに行われた6件の裁判事例を掲載し、全てグアラニー語で司法判決がなされたことを社会に示した。これらの事実は、正義へのアクセスであり、市民にとって非常に重要な分野でのグアラニー語の公



写真1: アスンシオン国立大学の教授陣とのスペイン語・グアラニー語での交流(写真はすべて撮影: 藤掛洋子研究室 2019年9月。2列目中央は執筆者)

式使用を正式化するプロセスであると Secretaria de Políticas lingüística (2020) は述べている。

大学での学びと現場での戸惑い： インタビュー結果から

1994年にアスンシオン国立大学哲学科において語学としてのグアラニー語クラスが設置されて以降、大学ではグアラニー語の修学が展開されてきたことは既述のとおりである。以下、実際に大学法学部や医学部、教育学部で学び、社会で活躍しているパラグアイ人や日系パラグアイ人へのインタビューをとおし、政策と現場の差異を確認する。

国立大学法学部を2012年に終了し、弁護士となったAさん(女性30歳代)は、2019年3月～11月にアスンシオン国立大学において公証人になるために不足する科目を7科目受講し、現在は弁護士兼公証人等として勤務している。Aさんによると、グアラニー語が司法の場で有効であるという法律ができたことは大学の授業で教えられた。しかし、大学の講義では、先住民がパラグアイにどの程度居住しているのかといった一般的な情報のみであったことから、法廷に使えるような能力が身につかない授業であったと述べる。また、パラグアイの人々はジョパラは使うが、都市ではグアラニーモノリンガルはあまりいないと語る。さらに、グアラニー語を法廷で公式に使う場合、最高裁判所に申請し、登録番号を得た人ではなければならないことからハードルが高いと述べる(2021年6月10日、執筆者のインタビュー)。

国立大学医学部生のBさん(女性20歳代)によると、2019年11月頃病院で研修医をしていた時、グ



写真2：コロネル・オビエド市の農村の方々とのスペイン語・グアラニー語でのワークショップ(2019年9月)

アラニー語のみを話す女子児童が来て戸惑ったという。グアラニー語のみを話す患者への対応のために今後、グアラニー語を勉強しておく必要性を感じた(大橋怜司2019)という(2021年6月25日、執筆者インタビュー)。

市立大学教育学部に通うCさん(女性40歳代)は小学校の教員免許を取得中である。地方都市で社会開発のコーディネーターを務めるCさんは、幼少期からジョパラを話してきたが、大学のグアラニークラスにおいて、グアラニー語のみで話すことは容易ではなく、地方都市でグアラニー語のみでの指導は現実的ではないと指摘する(2021年6月25日執筆者のインタビュー)。

弁護士Aさんや医師のBさん、地域開発コーディネーターのCさんたちの意見をまとめると、Streber Lee(2018)も指摘するように首都アスンシオンのみならず地方都市でもグアラニー語モノリンガルは減少していると考えられる。また、弁護士のAさんも医師のBさんも視点は異なるものの大学でのグアラニー語の学びのみでは、職場での対応は不十分であることを指摘している。地方都市で生まれたCさんは自分自身がジョパラを話し、グアラニー語を理解できるバイリンガルであるが、グアラニー語モノリンガルになることは困難であるという。

人口の37%が農村部に居住(Proyecciones de población nacional, áreas urbana y rural, por sexo y edad, PARAGUAY)し、40%がグアラニー語で生活しており、30%はグアラニー語とスペイン語であり、26.5%はスペイン語で生活をしている(DGEEC 2012)が、グアラニー語モノリンガルが減少し、農村人口も減少する可能性があると考え、また、スペイン語モノリンガルは都市に居住する社会階層の高い人々であることを考えると、今後は、どの階層の人々が医師や弁護士、教員などになっているのかを調査していく必要があるだろう。

スペイン語やジョパラで生活をしている人々にグアラニー語を教えることは可能ではあるが、専門性を高めることとグアラニー語の習得の義務化の双方の実現には困難がともなうだろう。グアラニー語の習得は必要条件ではなく、十分条件なのではないかと考える。

おわりに

本論文ではグアラニー語の制度化のプロセスと専

門職のグアラニー語の運用の可能性をみてきた。グアラニー語が制度化されたことは大変喜ばしい。法廷辞書も編纂され、司法の現場ではグアラニー語のみで裁判が進んでいる事例もみてきた。同時に都市部で暮らす人々のスペイン語モノリンガル化とパラグアイの人々のジョパラ人口が増加することを考えると以下の点を指摘できよう。グアラニー語の義務化によっても、話せるが読み書きが不十分な農村の人々と、読み書きはできるが話せない都市の人々に対し、新たな方針を打ち出していくことも必要であろう。例えば、グアラニー語の医療通訳や法廷通訳の育成などである。パラグアイ政府や社会が今後もグアラニー語をナショナルリズムのコードとして使用を推奨するであろうし、グアラニー人ではない人々がグアラニー語を解する素晴らしい文化は継承されるべきであると執筆者も考える。そのため、グアラニー語モノリンガル話者への医療現場などでの対応は分けて考える必要がある。グアラニー語教育が制度化され14年以上グアラニー語を学んできて、グアラニー語モノリンガルで対応する現場は限定されるであろう。また、新世代にとり、ジョパラはこれからも使い続けられるであろうが、英語への学びの意欲もあることから、グアラニー語モノリンガルはますます減少するであろう。であるならば、新世代に対する新しいアプローチが必要であると考え。2021年でPEBが終了する中、今後は、グアラニー語に興味があり、話したい人や通訳になりたい人、職業柄農家の方を対象に仕事をする若者など特定の人々にグアラニー語教育予算を配分するなど2021年度以降は新たなグアラニー語言語教育を展開していくことがパラグアイのユニークネスを継承するとともに、グアラニー語モノリンガルへの対応にもなる一つの方策であると考え。なお、グアラニー語以外の言語に対する配慮はこれからも検討していくことを忘れてはならない。

人々の意識は歴史や文化、経済の発展とともに変化していく。同時に社会の価値の在り方も大きく変わりつつある。ラテンアメリカが経験している価値の転換であるブエン・ビビール (buen vivir/ 善き生活) という思想は、多元世界という新たな原理に立脚する生活モデルへの移行を示している (エスコバル 2016 p.31)。内陸国パラグアイが保存してきたダイグロシア (diglossia) としてのグアラニー語というユニークネスは、今後のパラグアイのみならず

世界にブエン・ビビールという大きな価値の転換と前進をもたらすと考える。

謝辞：インタビューにご協力頂いた皆様方には心より感謝申し上げます。

引用参考文献

DGEEC (2012) *Censo Nacional de Población y Viviendas 2012*, Streber Lee, Guilherme Von (2018) 'Paraguay y las complejidades de una nación bilingüe: la contradicción del idioma guaraní como símbolo nacional y su condición de diglosia', *En revista Encuentros*, Vol. 16-01, Enero - Junio de 2018, pp. 107 - 119.

Corte Suprema de Justicia (2017) Corte Suprema presentó diccionario jurídico en guaraní. 2017年12月2日 (<https://www.pj.gov.py/notas/14908-corte-suprema-presento-diccionario-juridico-en-guarani>). Última Navegación 2021/06/25).

Pic-Gillard, Christine (2004) , *Incidencias sociolingüísticas del Plan de Educación Bilingüe Paraguayo 1994-1999*, Asunción: Servilibro.

Secretaria de Políticas lingüística (2020) El progresivo uso del guaraní en el ámbito judicial (<http://www.spl.gov.py/es/index.php/noticias/el-progresivo-uso-del-guarani-en-el-ambito-judicial>). Última Navegación 2021/06/25).

青砥清一 (2008) 「パラグアイのバイリンガル教育計画について」『神田外語大学紀要』、Vol.20、pp. 291-309。

藤掛洋子 (2017) 「パラグアイにおけるグアラニー文化と表象」『ラテンアメリカ時報』ラテンアメリカ協会 2017年秋号 (No.1420) pp.42-45。

藤掛洋子インタビュー (2015年5月、2021年6月)

藤掛洋子 (2021) 「グアラニー語」『ラテンアメリカ文化事典』丸善出版、pp.358-359。

エスコバル、アルトゥロ (2016) 「開発批判からもうひとつの経済」の考察へー多元世界、関係性中心の思想」、中野佳裕・ジャン＝ルイ・ラヴィル・ホセ・ルイス・コラッジオ編著『21世紀の豊かさ』、コモンズ：30-61。

伊藤滋子 (2001) 『幻の帝国——南米イエズス会士の夢と挫折』同成社。

大橋怜史インタビュー (2019年11月)

(ふじかけ ようこ 横浜国立大学都市科学部長・都市イノベーション研究院教授)